

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月3日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 ハウスコム株式会社

【英訳名】 HOUSECOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 穂

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6900（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥村 茂久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6939

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥村 茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益	(千円)	5,820,433	6,295,193	8,663,274
経常利益	(千円)	75,326	196,567	901,103
四半期(当期)純利益	(千円)	26,617	100,797	476,833
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数	(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額	(千円)	3,371,425	3,752,931	3,821,550
総資産額	(千円)	5,320,003	5,714,299	6,800,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.84	26.00	122.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.82	25.87	122.20
1株当たり配当額	(円)	16.00	22.00	37.00
自己資本比率	(%)	63.2	65.4	56.1

回次		第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.45	2.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や原油価格の動向、地政学的リスク等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、居住用賃貸物件の成約状況は全体としてはほぼ従来水準を維持した動きとなっておりますが、地域によるバラつきもあり、出店戦略の巧拙や個々の店舗の競争力が業績を左右し得る事業環境となっております。

このような環境下で競争に打ち勝つためには、様々なお客様の嗜好に対応できる豊富な物件の品揃え（商品力）や集客の中心となるインターネットの効率的な活用（集客力）、そして最終的に店舗での接客によりお客様満足度の向上に繋げること（営業力）など、賃貸仲介事業者としての総合力がより重要となっております。そして、これらの総合力を備えるとともに、スケールメリットを享受するための事業規模の確保や成長が見込める分野に集中的に経営資源をつぎ込む市場の選択が、会社の成長力と収益力の拡大に大きな影響を与える状況となっております。

このような市場環境に対する認識から、当社が平成27年4月に発表した中期経営計画（平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年計画）においては、今後の成長が見込めるエリアでの市場の取り込みを重視した「新規出店による規模の拡大」を事業戦略の柱の一つとして掲げ、3年間で28店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。その初年度となる当事業年度は通期で10～12店舗の出店を計画しており、当第3四半期累計期間において10店舗を出店したことで四半期末店舗数は152店舗となりました。今後も計画達成に向けて開店準備を進め、順次店舗をオープンして参ります。

足元の業績は、前事業年度の繁忙期（1月～3月）の好調さを維持して4月に大きく仲介件数が伸びたことに加え、前事業年度までに新規出店した店舗が着実に成長したことも寄与し、仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが増加いたしました。また、5月から一部の原状回復工事・リフォーム工事を内製化したことも営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、店舗数の増加に伴う人件費総額の上昇や工事の内製化に伴う費用計上などが増加要因となり、営業費用が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益62億95百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益1億92百万円（前年同四半期比180.9%増）、経常利益1億96百万円（前年同四半期比161.0%増）、四半期純利益1億円（前年同四半期比278.7%増）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益(千円)	比率(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸仲介事業	3,106,994	49.4	105.6
仲介関連サービス事業	2,042,345	32.4	110.9
その他の事業	1,145,854	18.2	110.5
合計	6,295,193	100.0	108.2

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、57億14百万円(前事業年度末は68億円)となり、前事業年度末と比べ10億86百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、38億円(前事業年度末は50億23百万円)となり、前事業年度末と比べ12億22百万円減少しました。これは現金及び預金が10億52百万円減少したこと、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が57百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が45百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億13百万円(前事業年度末は17億77百万円)となり、前事業年度末と比べ1億35百万円増加しました。これは営業保証金等の投資その他の資産が1億2百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が42百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が9百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、13億91百万円(前事業年度末は24億13百万円)となり、前事業年度末と比べ10億22百万円減少しました。これは賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億34百万円減少したこと、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億30百万円減少したこと、未払消費税等が1億71百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億18百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億70百万円(前事業年度末は5億65百万円)となり、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、37億52百万円(前事業年度末は38億21百万円)となり、前事業年度末と比べ68百万円減少しました。これは四半期純利益を1億円計上したこと、剰余金の配当を1億66百万円行ったことが主たる要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因としては、収益の季節的変動性が挙げられます。当社の属する不動産賃貸業界では、日本の慣習である年度末や年度初めでの新卒社員の入社や人事異動、あるいは学生の進学等に伴う転居により1月から3月に賃貸仲介需要が集中する傾向があります。そのため、当社においても、第4四半期のみが他の四半期と比較して極端に営業収益が大きくなるという状況が例年の傾向として生じております。

不動産賃貸業界の現状と今後の見通しについては、短期的には世帯数の増加が見込まれており、業績の追い風となる一方で、中・長期的には少子高齢化による人口や世帯数の減少が確実なものとなっております。

このような状況下で今後も成長を維持していくために、当社は仲介専門の不動産会社としての強みを生かして、大手管理会社物件や家主様からの直接受託物件など幅広いルートから多種多様な物件を仕入れることで、部屋探しをされるお客様にとって魅力ある仲介サービスを提供するとともに、積極的な客付けを行うことで管理会社や地場の不動産会社とも関係強化を行っていく所存です。

また、ハウスコムブランドの強化や営業担当者の接客レベルの向上、不動産情報ポータルサイトや自社ホームページの情報量の増加等により、お客様からの問い合わせの拡大につなげて参ります。

平成28年3月期を初年度とする中期経営計画（3か年計画）では、平成30年3月期に直営店165店舗を展開する計画を立てております。当社は、人口減少社会においても当面は世帯数の増加が見込まれている三大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）を中心に店舗展開することを出店方針としており、着実に利益を確保しつつ出店を進めることで165店舗体制の実現を目指して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		3,895,000		424,630		324,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,873,200	38,732	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,895,000		
総株主の議決権		38,732	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウスコム株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	21,100		21,100	0.54
計		21,100		21,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,688	3,220,234
営業未収入金	285,766	228,050
有価証券	100,046	55,024
その他	364,622	297,344
流動資産合計	5,023,124	3,800,653
固定資産		
有形固定資産	282,986	325,650
無形固定資産	121,831	112,663
投資その他の資産		
投資有価証券	130,400	115,275
営業保証金	500,000	615,000
差入保証金	496,880	500,458
その他	245,665	244,598
投資その他の資産合計	1,372,947	1,475,331
固定資産合計	1,777,765	1,913,645
資産合計	6,800,889	5,714,299
負債の部		
流動負債		
営業未払金	90,450	66,895
未払費用	361,171	392,478
未払法人税等	342,601	11,721
未払消費税等	232,699	60,838
預り金	471,292	352,360
賞与引当金	547,526	212,935
その他	367,802	293,876
流動負債合計	2,413,545	1,391,106
固定負債		
退職給付引当金	533,687	538,194
その他	32,105	32,067
固定負債合計	565,793	570,262
負債合計	2,979,339	1,961,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	3,080,470	3,014,575
自己株式	16,549	26,615
株主資本合計	3,813,181	3,737,219
新株予約権	8,369	15,711
純資産合計	3,821,550	3,752,931
負債純資産合計	6,800,889	5,714,299

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	5,820,433	6,295,193
営業費用	5,751,932	6,102,783
営業利益	68,501	192,410
営業外収益		
受取利息	3,012	2,601
雑収入	4,916	2,011
営業外収益合計	7,929	4,613
営業外費用		
支払利息	441	290
雑損失	662	165
営業外費用合計	1,104	455
経常利益	75,326	196,567
特別損失		
固定資産売却損	-	3,075
減損損失	-	7,798
特別損失合計	-	10,874
税引前四半期純利益	75,326	185,693
法人税、住民税及び事業税	36,008	16,892
法人税等調整額	12,701	68,003
法人税等合計	48,709	84,895
四半期純利益	26,617	100,797

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	99,051千円	80,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	74,005	19.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	62,289	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	81,467	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	85,224	22.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	26円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,617	100,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,617	100,797
普通株式の期中平均株式数(株)	3,892,255	3,876,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円82銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,174	19,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 85,224千円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和 美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。